

基本事業コード	03010001	担当課所名	財政課
基本事業名 財政運営事務事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要
 中期財政計画を踏まえて各担当課からの予算要求を査定し、適正な予算を編成するとともに、適切な予算執行に努めるよう管理していく。また、財政健全化計画を着実に実行していくため、庁内全体に周知、徹底し、健全な市財政を堅持していく。

対象 市財政及び市職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 適切な予算執行に努め、健全な市財政を堅持する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
経常収支比率	評価年度の決算統計数値	成果指標 %	85.1	85	88.3	85	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト/成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	予算編成・管理事務	指標:普通会計決算の形式収支	1,122,670	1,222,670	成果指標	B	◎
		2,297,630	1,925,151	2,900,000	千円	維持/拡充	
02	財政健全化推進事務	指標:財政調整基金比率	10~20%	17.9	成果指標	A	
		0	0	0	%	維持/維持	
03	地方債借入れ事務	指標:地方債の交付税措置率(一般債+臨財債)	70%以上	81.3	成果指標	A	
		0	0	0	%	維持/維持	
04	他会計繰出し事務	指標:基準外及び赤字繰出金額	900,000千円以内	917,466	成果指標	B	○
		0	0	0	千円	維持/拡充	
05	地域提案(ふるさと創造資金)補助事業	指標:年度内事業完了率	100	0	活動指標	A	
		0	0	0	%	維持/維持	
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					
(参考) 最終予算額(円)		4,304,000	1,967,000				
事業費の合計(円) (A)		2,297,630	1,925,151	2,900,000			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財						
	一般財源	2,297,630	1,925,151	2,900,000			
正規職員	業務量	4.40人	4.60人				
	人件費(B)	25,558,680	27,075,641				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量						
	人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		27,856,310	29,000,792				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市全体の健全な財政運営を目的とするものであり、財政課だけの努力で達成できるものではない。これまで「財政健全化計画」を推進し、経常収支比率85%を達成するため、全庁的に取り組んだ結果、県内市町村や類似団体の平均値と比較して良好な状況を保っている。今後も引き続き経常経費の削減と歳入確保を全庁的に取り組みたい。指標の設定は、財政健全化判断比率等の新しい指標もあるが、財政健全化計画に基づく経費削減及び財政確保の実施は、全職員が取り組みやすく意識啓発につながるものとする。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 経常収支比率の指標の達成は、普通交付税や臨時財政対策債の依存財源等の要因によるところも大きいですが、財政健全化計画に基づき全庁的な経費削減と財源確保を図る必要がある。 そのためには、予算編成・管理をはじめ、基金残高の確保、地方債残高の減少、繰出金の適正化などを行う必要があり、事務事業の設定は適正と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 財政運営については、市が責任を持って行うべきであり、妥当であるとする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>当市では、歳出総額の圧縮を目的として枠配分方式での予算編成を行っており、令和5年度予算編成においても枠配分方式で実施し、厳しい財源状況の中でも予算編成を行うことができた。しかしながら、物価高騰対応や公共施設の適正管理など将来を見据えて解決しなければならない問題が山積しており、財政状況は一層厳しさを増していくと予想している。今後も歳入確保、歳出削減を行いつつ予算編成を行っていくためには、その手法について分析・検証を行うことが重要であると考えており、枠配分方式を継続する場合は改善の余地はあるのか、従来の一件査定方式に戻す方が削減効果が大きいのかなど、検討を重ねていき、有効な予算編成方法を確立していく必要がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	令和6年度予算は枠配分方式により予算編成を行ったが、人件費の増加、物価高騰による経常経費の増加など、予算総額が膨らむことが懸念されるため、この方式の是非を検証しつつ、適正な予算編成に努める。	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 令和5年度予算は枠配分方式を採用し、予算編成を行ったが、枠外の予算額に影響され総額が膨らむことも懸念されるため、この方式の是非を検証しつつ、適正な予算編成に努める。 財政健全化推進本部に諮った結果、枠配分方式による予算編成が継続されたが、予算総額が増加傾向にあるため、事業の見直しを図るよう各部署に協力を求めた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	地方債の借入については、金利が上昇する傾向であることから、民間資金は利率の見直しがない10年以内の償還期間を設定していく。また、地方債残高を減らしていくために償還における据置期間を見直し、その結果、当初予算では見込めなかった元金償還が発生した場合は補正予算で対応する。	民間資金で10年を超えるものは、利率見直しのタイミングで減債基金を活用した地方債の繰上償還を実施し、将来負担となる地方債残高を圧縮していく。 令和5年度は582,062千円の繰上償還を実施し、市債残高の減少に寄与した。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	「第4次財政健全化計画」、「中期財政計画」に基づき、自主財源の確保、経常経費の削減、予算編成手法の工夫と事務事業の見直し、業務改革の推進、市債の抑制と基金の活用を図っていくことにより、財政健全化を推進していく。	「第4次財政健全化計画」、「中期財政計画」に基づき、自主財源の確保、経常経費の削減、予算編成手法の工夫と事務事業の見直し、業務改革の推進、市債の抑制と基金の活用を図っていくことにより、財政健全化を推進していく。 令和5年度においても「第4次財政健全化計画」、最新の指標を反映させた「中期財政計画」で掲げた課題に対する取組を推進していくことにより、健全な財政運営の堅持に努めた。
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
今後の収入減少に備えて、歳出削減と歳入確保の両面から取り組んでいるが、方策として事業縮小や施設の統廃合、使用料の値上げなどが予想され、住民や議会へ説明し、理解を得ることが不可欠となる。市の財政状況を分かりやすく伝え、理解を得られるよう努める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	菅沼 勉	電話番号 0494-22-2203
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03010002	担当課所名	財政課
基本事業名 ふるさと納税事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	ふるさと納税に関する事務を外部委託し、インターネット等により積極的なPRを行う。併せて、特典として地場産品や体験型の返礼品を寄附者に提供し、寄附額の増額を図る。
---------	--

対象	ふるさと納税寄附者及びふるさと納税に関心がある人
意図 (対象をどのようにしたいか)	財源の確保と地域経済の活性化を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ふるさと納税寄附額		成果指標 千円	541,174	300,000	195,467	500,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	ふるさと納税事業	指標;返礼品数	258,560,812	98,137,524	100,000,000	150 177	B 維持・拡充
02		指標;					
03		指標;					
04		指標;					
05		指標;					
06		指標;					
07		指標;					
08		指標;					
09		指標;					
10		指標;					
11		指標;					
12		指標;					
13		指標;					
14		指標;					
(参考) 最終予算額(円)			275,000,000	100,000,000			
事業費の合計(円) (A)			258,560,812	98,137,524	100,000,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
正規職員	業務量	0.60人		0.40人			
	人件費(B)	3,485,275		2,354,404			
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量						
	人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			262,046,087	100,491,928			

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	D					
						完了	皆減	縮小	維持	拡大
										コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業では寄附額が数値目標として最も適している。 令和5年度の目標値は大きく下回ったものの、ふるさと納税担当が新たに置かれたこともあり、目標値は変更せずに事業を推進していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業に対し構成する事務事業が1つであり、必要な事業のみとなっている。 また、この基本事業は独立した内容となっており、ほかの基本事業と統合するのは妥当ではないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ ふるさと納税は地方公共団体への寄附制度であることから適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	返礼品として多くの寄附をいただいていた商品の出荷ができなかったため、大幅な寄附額の減少となった。そのため、新たな返礼品の掘り起こしを強化するとともに、体験型の返礼品を増やす、またチョイスPayの加盟店を増やすことにより、多方面から秩父市のふるさと納税に関心をもってもらうようPRを行う。	返礼品の掘り起こしを引き続き進めるとともに、体験型の返礼品であるチョイスPayの加盟店を増やすことによって、ふるさと納税に関心がある人に秩父市の魅力を伝える。 返礼品の開拓を進め、新規で27品目を追加することができた。チョイスPayの加盟店は、36店舗で前年度から増減なしという結果となった。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	ふるさと納税については返礼品の調達額は寄附額の総額の3割以下、経費の総額は5割以下とするの基準が総務省で示されていることから、手数料、広告料やふるさと納税事務をはじめとする業務委託について見直しを図る。	ふるさと納税については返礼品の調達額は寄附額の総額の3割以下、経費の総額は5割以下とするの基準が総務省で示されていることから、手数料、広告料やふるさと納税事務をはじめとする業務委託について見直しを図る。 ふるさと納税の業務委託については、令和5年度中に見直しを図り、地元業者であることを条件に加えるなど、令和6年度の契約に向けて準備を進めた。
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	返礼品については「モノ」消費にとどまらず、「コト」消費である体験型にも力を入れることによって観光誘客を促進し、「モノ」「コト」両面から地域経済の活性化を図る。また、幅広い返礼品を通して、秩父市の魅力を伝えていく。	返礼品を前面に出した一時的な寄附の増加だけを目的とせず、「交流人口・関係人口」の増加に向けて、観光課や移住相談センターと連携し、「ふるさと納税⇄観光誘客⇄移住促進」を意識した総合的なシティブロモーションにより、秩父市をPRする。 ふるさと納税サイト等を通して、秩父の魅力をPRした。また、前年度の寄附者へDMを送付し、使途報告を行うとともに、継続的な寄附を呼びかけた。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
ふるさと納税事業に関する経費の見直しを図ることにより、更なる財源の確保、寄附金の有効活用を見込むことができる。また、地元事業者から広く特典調達をすることで地域経済の活性化が期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	菅沼 勉	電話番号 0494-22-2203
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03020001	担当課所名	FM推進課
基本事業名 公共インフラ資産等マネジメント事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要
 「公共施設等総合管理計画」を実行する。
 この計画に基づき、施設所管課所と協力しながら、適正な公共施設の「量」や「質」等について検討し、削減床面積の数値目標の達成を実現させる。

対象 公共施設
意図 適正配置する
 (対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公共施設(一般会計)の削減面積累計(H30年度以降)		成果指標 ㎡	4,460	5,600	8,358	8,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	公共施設ファシリティマネジメント啓発事業	指標:啓発回数	6,824	24,816	224,000	随時	活動指標 A 維持:維持
02	公共施設等総合管理計画推進事業	指標:会議・調査等実施回数	498,870	500,103	904,000	随時	活動指標 B 維持:拡充
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					
(参考) 最終予算額(円)			1,137,000	1,137,000			
事業費の合計(円) (A)			505,694	524,919	1,128,000		
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財源						
	一般財源	505,694	524,919	1,128,000			
	正規職員	業務量 人件費(B)	4.00人 23,235,164	4.00人 23,544,036			
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			23,740,858	24,068,955			

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了					
	×	×	×	×	D	C,B	B	B,C	A	C
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×	×	×	×	×
	完了	完了	皆減	縮小	維持	維持	維持	維持	維持	拡大
	コスト投入の方向性									

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？平成28年度から30年間の計画である「公共施設等総合管理計画」の実施方針では、一般会計の公共施設を計画期間内で延べ床面積35%削減を数値目標としている。この計画を推進するための「個別施設計画」では、施設の方針や対策等を具体的に示していることから、実施状況に基づく進捗管理に努め、弾力的に改訂等を行いながら、数値目標の達成を目指していく。評価年度の実績値については、供給処理施設である「清流園」(3,479.25㎡)が秩父広域市町村圏組合に移管されたことなどにより、大幅に目標値を上回る結果となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)公共施設FMを推進するため、職員や市民向けの啓発事業を実施するとともに、「公共施設等総合管理計画」並びに「個別施設計画」に基づき、適切に公共施設の対策等の実施を推進するための事業であることから妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？市の公共施設が事業対象であるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「公共施設等総合管理計画」並びに「個別施設計画」に基づき計画どおりに対策を実施し、対策に要する費用を平準化していくことや、令和6年度以降に予定している個別施設計画の一部改訂や次期計画の策定に向けた取組みが重要であることから、引き続き「公共施設等総合管理計画推進事業」を重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	現地調査や施設ヒアリング等の結果に基づく施設の方向性の変更案を作成する。「公共施設等総合管理計画」並びに「個別施設計画」の次期計画案の作成に向けてさらなる準備を進めていく。	公共施設等総合管理計画や個別施設計画を推進するため、現地確認、調査、ヒアリング等を適切な時期に実施するとともに、令和6年度の個別施設計画の改訂に向けて情報収集やデータ分析等を行う。 公共施設等総合管理計画並びに個別施設計画の改訂に向けて、市有施設の現地確認を実施したほか、施設所管課所に対して施設ヒアリングを実施し、改訂案等の作成を進めることができた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 「公共施設等総合管理計画」並びに「個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化等の改修を適切に進めるとともに、効果的な統廃合等を実施することで公共施設FMの目的である「可能な限り公共施設等の機能を維持しつつ、できる限り次世代に負担を残さない効率的・効果的かつ最適な配置」を実現することができる。なお、施設の統廃合等により地域住民の利便性が低下する場合もあることから、利用者の立場も踏まえた適切な対策を進めていく。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	木村 泰寛	電話番号 0494-26-1131
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03030001	担当課所名	管財課
基本事業名 財産管理事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要 市有財産(土地・建物)の適正な維持管理を行うとともに、将来的に利活用が見込まれない所管建物については計画的に解体等を実施し、土地の有効活用並びに維持管理費の削減を図っていく。普通財産土地については積極的に売却し、市の財源確保に努めて行く。

対象 土地及び建物
意図 (対象をどのようにしたいか) 台帳管理、境界確認、測量、処分等を実施し、常に適正な状態を保つとともに有効活用を図っていく。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
土地の処分件数		成果指標 件	1	3	1	3	
土地の処分金額		成果指標 円	41,036,880	30,000,000	6,460,000	30,000,000	
不使用建物の解体件数		成果指標 件	1	1	0	1	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額		単位		
01	01-1 土地建物維持管理事業	指標: 除草、高木伐採作業等の実施回数	53,661,843	74,985,926	56,283,000	11	回	A 維持・維持
02	01-2 土地建物維持管理事業(R4からR5へ繰越)	指標:	0	656,728	0			D 完了・完了
03	土地取得処分事業	指標: 土地の処分件数	1,206,404	2,211,261	3,411,000	1	件	B 維持・維持
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		60,274,000	82,101,000
事業費の合計(円) (A)		54,868,247	77,853,915
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	業務量	3.05人	3.30人
	人件費(B)	20,330,769	19,423,830
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		75,199,016	97,277,745

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 現在活用していない市有財産(土地・建物)の有効活用や財源を確保するための指標である。土地の処分件数、金額の目標値の設定については、その土地の取引相手や面積、評価額に左右されることが多く難しい面が多いが、令和5年度については1件の土地処分が行えた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)市有財産(土地・建物)の適正な維持管理を行うための基本事業を構成する事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 当該が所管する市有財産(土地・建物)の維持管理を行うための事業であるため、実施主体が市であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 財政の健全運営のためには歳入を増やし、歳出を減らす必要がある。また、将来的に利用が見込まれない土地は、ファシリテイマゼジメントの観点から、売却等を行い財源の確保を進める必要がある。財産管理事業では不要となった土地の売却を進めていくことにより、土地建物の維持管理にかかるコストの削減を図るとともに、売却による財源の確保に取り組むことが重要となることから、土地処分事業を重点化事業とした。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案 販売を行っている土地については、インターネットを活用して広く周知を行い、販売促進を図る。	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 時田分譲地等の販売を行っている土地については、フェイスブック等のSNSを活用して広く周知を行い、販売促進を図る。	フェイスブック等を活用して販売促進を図ったが、令和5年度に購入の申し込みは無かった。
		改善状況 ×
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案 利活用の見込みのない土地について、測量や鑑定等を行い、売却ができるように整備する。また、売却地にのぼり旗を設置して販売促進を図る。	利活用の見込みのない土地について、測量や鑑定等を行い、売却ができるように整備する。また、売却地にのぼり旗を設置して販売促進を図る。	中宮地町内(地域整備部資材置場跡地となり)の土地を売却できた。
		改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案 市有施設の統廃合に伴う建物解体後、市において借用する必要がなくなった民有地については、地権者への説明を行いながら時期を見て返還し、土地借り上げ料の削減を図る。	市有施設の統廃合に伴う建物解体後、市において借用する必要がなくなった民有地については、地権者への説明を行いながら時期を見て返還し、土地借り上げ料の削減を図る。	今年度は借地の返還がなかったため、土地借り上げ料の削減を行うことができなかった。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
		7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 所管する土地については活用の見込みがない土地であっても、適正な維持管理を行うために年数回の草刈り等を行う必要がある。市で活用の見込みのない土地の売却を行うことにより、草刈り等の土地の維持管理に係るランニングコスト及び職員の労力の削減が見込める。また、土地の有効活用が行われることで、雑草の繁茂等を防ぐことにつながり、近隣住民の生活環境の向上が見込める。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	青葉 寿	電話番号 0494-22-2208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03030002	担当課所名	管財課
基本事業名 本庁舎管理事業			
総合振興計画	分野	7 行財政運営	
	政策	2 財政運営	
	施策	- (内部管理・市の裁量の無い事務)	
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	市役所本庁舎・市民会館・歴史文化伝承館における秩序維持、公務の円滑化、来庁者の利便性向上のために、建物の適正な管理を行う。
---------	---

対象	職員、来庁者
意図 (対象をどのようにしたいか)	公務の円滑化並びに利便性の向上に努め、安全を確保するとともに、維持管理に係る業務を委託する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
本庁舎内における事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)					
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	本庁舎維持管理事業	指標:電気使用量	1,426,119	成果指標	B		
		167,636,251	170,823,040	216,262	1,461,648	kwh	維持:拡充
02	本庁舎整備事業	指標:改修工事件数	-	活動指標	A		
		6,550,500	506,880	1,000	3	件	維持:維持
03		指標:					
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		179,446,000	183,717,000
事業費の合計(円) (A)		174,186,751	171,329,920
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	174,186,751	171,329,920
	業務量	1.70人	1.80人
正規職員	人件費(B)	9,874,945	10,594,816
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		184,061,696	181,924,736

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
基本事業指標の分析	本庁舎・市民会館・歴史文化伝承館の建物及び構内駐車場と管理対象が広範囲である中で、適正に管理し、事故を未然に防ぐための安全対策は、日常において実施しなければならない必須事業であることから、「意図」に対して適切な基本事業指標である。 電気使用量については、建物や施設を適正に管理していく上での指標として適切である。節電を呼びかけ、電気使用量の削減に努めたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 庁舎及び構内の利便性の向上や、安心安全を図るために基本事業を構成する事務事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 庁舎の安心安全を確保するためには、専門的な知識や技術が必要となるので、電気設備、機械設備及び建物維持管理等の専門業者に委託することが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	庁舎及び構内について、人事異動により担当職員に変更が生じたとしても、常に設備等の設置場所及び機能について把握し、発生事案に対し迅速に対応できるようにする。	庁舎及び構内について、人事異動により担当職員に変更が生じたとしても、常に設備等の設置場所及び機能について把握し、発生事案に対し迅速に対応できるようにする。 設備の取扱い説明書や管理業務委託業者との細かな連携により、設備の場所及び機能について把握できた。
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	庁舎及び構内について、利用者の利便性の向上・安心安全を安定して提供するため、必要に応じ予算要求を行い、整備等を実施していく。	庁舎及び構内について、利用者の利便性の向上・安心安全を安定して提供するため、必要に応じ予算要求を行い、整備等を実施していく。 施設の利用方法や管理について、何か問題があれば、その都度、歴史文化伝承館や市民会館と協議・検討を行った。その結果、必要に応じて予算要求を行い、整備等を実施した。
		改善状況 ○
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	庁舎及び構内を長寿命で使用し続けるために、保守点検結果等を基に整備計画を検討する。	庁舎及び構内を長寿命で使用し続けるために、保守点検結果等を基に整備計画を検討する。 施設の利用方法や管理について、歴史文化伝承館や市民会館と協議・検討を行っている。必要に応じて予算要求を行い、整備等を計画、実施した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 庁舎及び構内について、設備等の設置場所及び機能について把握することで、平常時または緊急時の発生事案に対し迅速に対応することができ、来庁者や職員に対し安全な利用環境を提供することができる。また、整備を実施していくことで、利用者の利便性を向上することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	青葉 寿	電話番号 0494-22-2208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03030003	担当課所名	管財課
基本事業名	公用車管理事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	(内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要
公用車の適正管理の下、良好な車両状態を維持することにより職員の安全を確保するとともに安全運転の励行を徹底する。

対象
公用車・職員

意図
(対象をどのようにしたいか)
適正管理による良好な車両状態の維持及び安全運転の励行による交通事故の減少を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
公用車の入替え	車両入替台数	成果指標 台	1.	0.	0.	1.	
公用車の事故発生件数	過失事故発生件数	活動指標 件	14.	0.	11.	0.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	公用車維持管理事業	指標:法定点検実施率	16,776,816	17,013,629	25,002,000	100	成果指標	A
02	公用車取得事業	指標:公用車購入及びリース台数	4,000,414	2,476,200	3,257,000	2	成果指標	C
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			23,607,000	24,837,000				
事業費の合計(円) (A)			20,777,230	19,489,829	28,259,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源							
	一般財源		20,777,230	19,489,829	28,259,000			
	正規職員	業務量 人件費(B)	1.40人 8,132,307	1.50人 8,829,014				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			28,909,537	28,318,843				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 公用車を管理していく上では、車両の安全性及び運転者の安全意識を高め、交通事故の防止に努めることは当然である。また、適正な車両台数を維持することで、公務の円滑化・効率化を図れることから指標は意図に対して適切である。職員の過失事故発生件数は前年度に比べ減少したものの、11件もの過失事故が発生した状況であるため、職員の安全意識を更に高めていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 公用車を適正に管理し職員の安全を確保していく上では、常に車両の良好な状態を維持していくことは必要不可欠であり、そのために構成している公用車維持管理事業及び公用車取得事業の設定は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 計画的な車両の点検・整備の実施による車両の管理と運転者による安全運転の励行は、車両所有者の当然の義務であるため、市が行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	交通事故発生件数を減少させるため、「職員交通安全講習会」の実施を定期的に行い、より効果的な事故防止対策を実施する。また、交通事故を起こした職員に対し、的確なアフターフォローを実施していただくよう所属長に促し、交通事故の再発防止に努める。	交通事故発生件数減少のため、「職員交通安全講習会」の実施を定期的に行い、より効果的な事故防止対策を実施する。また、交通事故を起こした職員に対し、的確なアフターフォローを実施していただくよう所属長に促し、交通事故の再発防止に努める。 「職員交通安全講習会」については、計画どおり実施した。しかし、職員の過失事故件数については前年度より減少したものの、11件発生した。 改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	共用車両1台について、車両の老朽化による不具合が発生しているため、令和7年度に入替を実施する予定である。購入する車両については、電気自動車又はハイブリット自動車を選定し、環境への配慮に務める。	市長車及び議長車のメンテナンス付きリース期間の満了が令和6年度に控えており、リースアップ後の新規車両を取得する必要がある。車両の本体価格は年々上昇しており、今後リース料の増加も考えられることから、車両メンテナンスに係る契約内容を見直すことで、リース料全体の抑制を図る。 半導体不足等の影響により、納車時期が未定であったため、納車が間に合わなくなってしまう可能性が生じたことから、契約内容の変更は行わなかった。 改善状況 ×
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	電気自動車等のエコカー導入率を上昇させるため、公用車所管各課と協議のうえ、エコカーに入替え可能な車両を選定していく。	電気自動車等のエコカー導入率を上昇させるため、公用車所管各課と協議のうえ、エコカーに入替え可能な車両を選定していく。 令和6年度において充電スタンド整備費(本庁舎管理事業)を計画している。これと連動し電気自動車の増車を行う予定。
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
PPP・PFI・包括外部委託等導入数		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
職員の不注意や車両の故障が原因で交通事故が起きた場合、市に対する信用の失墜に直結するため、これを防止することは市としての責務である。そのためには、適切な車両管理のほか、職員に対して安全運転に関する注意喚起や啓発活動を継続していくことが必要であり、その取り組みを率先して実施する姿勢を強調していくことで、市民の交通安全意識の向上にも繋がることが期待できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	青葉 寿	電話番号 0494-22-2208
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03040001	担当課所名	市民税課
基本事業名 市民税等賦課事務			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要
個人市民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税の適正な課税処理を行い、誤りのない納税通知書及び所得課税証明書等を発行する。

対象 市民税等の納税義務者
意図 (対象をどのようにしたいか) 納税者の利便性向上を図り、税務行政を効率化するとともに、適正かつ公正な賦課を実施する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
電子申告(エルタックス)利用件数		成果指標 件	54,766	56,000	56,072	58,000	
未申告者の2次申告率	2次申告者数÷未申告者案内通知数	成果指標 %	27.1	36	26.0	36	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)				
01	市民税等課税処理業務	指標:納税義務者数	16,868,428	22,192,646	22,236,000	54,994	人	維持:維持	
02	市民税等還付金処理業務	指標:還付対象者数	19,832,095	21,286,002	25,000,000	271	人	維持:維持	
03	税務職員研修事務	指標:各種研修会出席者(延べ)数	21,350	14,698	44,000	35	人	維持:拡充	○
04	所得課税証明等発行事務	指標:所得課税証明等発行数	72,600	44,000	6,643,000	4,819	枚	維持:拡充	
05	各種協議会等負担金	指標:会議出席回数	2,805,420	3,994,870	6,563,000	12	回	拡大:拡充	◎
06	市たばこ税、鉱産税及び入湯税の申告受付事務	指標:納税義務者及び特別徴収義務者数	0	0	0	19	件	維持:維持	
07	個人事業者の登録台帳整備事務	指標:個人営業証明発行件数	0	0	0	5	件	維持:維持	
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考)最終予算額(円)		45,761,000	52,702,000	
事業費の合計(円) (A)		39,599,893	47,532,216	60,486,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	39,599,893	47,532,216	60,486,000
正規職員	業務量	9.10人	9.88人	
	人件費(B)	52,859,998	58,153,769	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量	1.50人	1.28人	
	人件費	1,977,914	3,165,082	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		92,459,891	105,685,985	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	重点化欄				
	拡充	維持	縮小	休廃止	完了
完了	×	×	×	×	×
皆減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 電子申告「エルタックス」を使った申告手続きにより、納税者の利便性向上と事務の効率化に努めている一方で、電子化の過渡期であることから、電子と紙が混在することで事務の煩雑さが目立ってきている。さらなる利用の促進を図っていくとともに、事務の効率化が急務である。 未申告者の2次申告率については、実績値が前年度実績値と目標値を下回った。未申告・不申告者への申告指導、広報の仕方を見直し、目標値を達成することにより公平・公正な課税を行っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 法令に基づき実施している事業であり、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 税の賦課業務という性質上、市が直接執行する必要があることから、他の事業主体は考えられない。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>税務職員研修事務を「○」とした理由は、適正な課税処理を行うためには、研修会へ参加し、職員の税知識の蓄積、向上を図る必要があるため。</p> <p>各種協議会等負担金を「◎」とした理由は、令和7年度に住民税の電子申告が開始予定であるなど、地方税共同機構等との連携が重要であると考えるため。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
<p>予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p> <p>今後もエルタックスの普及を進めつつ、住民が窓口での申告、相談を受けやすい環境を整えていく。 一方で、電子と紙が混在していることで事務が煩雑になっており、事務処理の効率化を図る。</p>	<p>今後もエルタックスの普及を進めつつ、住民が窓口での申告、相談を受けやすい環境を整えていく。</p> <p>市たばこ税・入湯税の申告がエルタックスで可能となり、エルタックスの普及は着実に進んでいる。</p>	<p>改善状況</p> <p>○</p>
<p>予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案</p> <p>引き続き税のスペシャリスト育成のため研修会や勉強会に積極的に参加する。 住民税電子申告の導入により、市民等の利便性向上と窓口混雑緩和を図る。</p>	<p>引き続き税のスペシャリスト育成のため研修会や勉強会に積極的に参加する。</p> <p>それぞれの担当において、積極的に研修会や勉強会へ参加している。</p>	<p>改善状況</p> <p>○</p>
<p>中長期的(3～5年)に取り組む改善提案</p> <p>国等が進めるシステム共通化について、動向を注視して迅速な対応をとる。</p>	<p>引き続き、手数料のキャッシュレス決済及び証明書のオンライン申請の検討を行う。</p> <p>令和6年度に手数料のキャッシュレス決済機器を導入し、取り扱いを開始予定。 令和6年度に所得課税証明書のコンビニエンスストア交付を開始予定。</p>	
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>これらの取り組みを行うことにより、課税の公平性を保ち、住民の利便性の向上を図る。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	井上 和夫	電話番号 0494-22-2209
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03050001	担当課所名	資産税課
基本事業名	固定資産税等賦課事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要	市内に存在する土地・家屋・償却資産に対し適正な課税を行う。
---------	-------------------------------

対象	固定資産税・都市計画税納税義務者
意図 (対象をどのようにしたいか)	科学的手法を用いた資産評価を行い、固定資産税の公平且つ適正な課税を行う

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度		評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値		
固定資産税当初課税総額		成果指標 千円	4,595,803	-	4,629,742	-		
都市計画税当初課税総額		成果指標 千円	313,871	-	319,909	-		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	固定資産税課税処理業務	指標:固定資産税・都市計画税納税通知書発送数	2,418,689	2,380,798	2,526,000	28,711	通	維持:維持
02	土地・家屋・償却資産等評価事務	指標:家屋調査実施棟数	1,021,876	1,017,656	1,184,000	302	棟	維持:維持
03	標準宅地時点修正委託事務	指標:時点修正標準宅地数	4,658,313	4,669,808	4,670,000	423	地点	維持:維持
04	土地評価システム業務委託業務(令和6年度から枝番号13に事業名変更)	指標:地番図修正・座標修正数	21,725,000	34,430,000	0	1,558	筆	維持:維持
05	公図修正業務委託業務	指標:公図修正筆数	847,000	814,000	933,000	820	筆	縮小:維持
06	固定資産税還付金処理事務	指標:還付件数	3,482,200	1,521,600	4,000,000	20	件	維持:維持
07	固定資産税関係証明書発行事務	指標:証明書発行件数	0	0	0	5,210	件	維持:維持
08	航空写真撮影及び家屋経年異動判読等委託事務	指標:航空写真図作成撮影範囲	7,810,000	17,050,000	9,394,000	452.16	km ²	維持:維持
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	土地評価替え業務	指標:地番図修正・座標修正数	-	-	27,538,000	-		
14	標準宅地鑑定評価委託業務(令和4年度終了)	指標:鑑定評価標準宅地数	22,550,000	0	0	-	地点	
(参考)最終予算額(円)			65,401,000	65,036,000				
事業費の合計(円) (A)			64,513,078	61,883,862	50,245,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	業務量	10.00人	10.00人					
	人件費(B)	58,087,910	58,860,090					
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量							
	人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			122,600,988	120,743,952				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休止	完了
	×	×	×	×	D
	C,B	B	C	×	×
	×	×	×	×	×
	×	D	×	×	×
	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は、適切な資産評価を行ったうえで、固定資産税・都市計画税を算出し、課税する事業である。当初課税総額は1年間の資産評価の成果でもあるので、基本事業指標として設定することは適切である。当初課税金額が増加した理由は、前年と比べ工場等の大規模な家屋の増加によるものである。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 基本事業の意図を達成するためには「専門的知見に基づく不動産評価」「適正な資産評価のための評価技術向上」「納税通知書の確実な送達」が必要になっている。これらを達成するために必要な事務事業は上記8事業で過不足はない。※事業14は、3年に一回の評価替え次年度にのみ行う事業のため、今回は令和7年度に実施予定。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 評価・賦課事務は地方税法及び秩父市税条例等により、行政職員が事務を行うべきものであるため、市で行うことは適切である。また、事業03・04・08は専門的知見を持つ事業者へ委託することにより、その事業の有効性が発揮されることとなるので、外部に委託することは適切である。事業05は、市保管の公図は法務局保管公図の複製であり、法的に保管する義務はないが、これまで、行政サービスの一環として申請者に写しの交付を行ってきたため、市民サービスを低下させることなく改善する方法を検討する。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

--	--

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	令和6年度は、評価替えの年に該当するため、評価の見直しにより税額が変更になった納税者からの問い合わせが多くなることが予想される。想定される問い合わせについて、市ホームページにまとめて掲載することで電話での問い合わせ件数を減らすように心がける。課税方法について、わかりやすく説明できるよう、根拠資料等の適切な管理に努める。また、税賦課業務の知識を深め説明責任を果たせるよう心がける。	固定資産税の課税方法について、わかりやすく説明できるよう、課税根拠となる資料等の適切な管理に努める。税制改正等に伴う会議や担当者研修会に出席し、税賦課業務についての知識を深め説明責任を果たせるよう心がける。また、償却資産の申告等の周知のため、市ホームページをリニューアルする。 研修会(オンラインを含む)に積極的に参加し、税賦課業務の知識を深め、わかりやすい説明を心掛けた。また、市ホームページをリニューアルすることによって償却資産の申告等を周知することができた。	改善状況 ○
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	現状の業務を行うにあたり、予算の削減は難しいが、各種事務の見直しを行い、費用の削減ができる箇所を調査していく。	地図情報システムのバージョンアップにより、登記システムをクラウド型にして自席での登記情報の確認を可能にすることで、業務の効率性の向上を図る。 自席で登記情報等の確認ができるようになったことで、問い合わせにも迅速に答えられるようになり、業務が効率的に行えるようになった。	改善状況 ○
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	次回令和9年の評価替えに向けて、土地評価システムの運用や不動産鑑定評価事務を段階的に進めていくため、今後各年度における準備を遺漏なくおこなっていく。	次回令和6年の評価替えに向けて、土地評価システムの運用や不動産鑑定評価事務を段階的に進めていくため、今後各年度における準備を遺漏なく行っていく。 評価替えに向けて標準宅地鑑定評価のデータを基に土地評価システム業務にて必要な課税処理を実施した。	

行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー
固定資産税の基礎となる土地・家屋・償却資産の正確な現況把握と調査の充実により、評価の効率化やプロセスの透明化に努め、より一層の適正化・均衡化を図り、公平・公正な賦課を行うとともに、住民に対して説明責任を果たすことで、固定資産税に対する納税者の理解と信頼を得ることができる。
また、このような姿勢が市行政全般に対する信頼を確保することにもつながると考える。

基本事業執行責任者 (担当課長名)	肥土 英夫	電話番号 0494-25-6076
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	03060001	担当課所名	納税課
基本事業名	市税等収納事業		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	1	健全な財政運営・FMの推進
			総合振興計画 67 ページ

基本事業の概要
市税等を徴収することにより、安定した自主財源を確保する。納税機会の拡充や口座振替の推進に努めるとともに、市民の税負担の公平性を保つため、滞納者と折衝し、滞納状況に応じて納税交渉や調査等を行い適正な処分を実施する。

対象 納税義務者
意図 (対象をどのようにしたいか) 市税等を公平に収納し財源を確保する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
収納率	市税収入額/市税調定額×100	成果指標 %	97.32	97.3	98.05	97.5	令和4年度県平均98.31 (R5.5末現在)
現年課税分の収納率	市税収入額/市税調定額×100	成果指標 %	99.21	99	99.43	99	令和4年度県平均99.32 (R5.5末現在)
滞納繰越分の収納率	市税収入額/市税調定額×100	成果指標 %	29.84	30	29.65	31	令和4年度県平均36.52 (R5.5末現在)

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	現年課税分収納事業	指標:現年課税分収納率	16,647,153	15,539,640	19,915,000	99.43%	維持:拡充	◎
02	滞納繰越分収納事業	指標:滞納繰越分収納率	0	0	0	30.65%	維持:拡充	○
03	夜間・休日収納窓口事業	指標:休日窓口利用者数	0	0	0	258人	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			18,257,000	17,664,000				
事業費の合計(円) (A)			16,647,153	15,539,640	19,915,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
正規職員	業務量	10.41人	9.77人					
	人件費(B)	60,469,514	59,978,432					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	1.68人	2.17人					
	人件費	4,301,006	4,603,654					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			77,116,667	75,518,072				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の意図を満たすため、各収納率を指標として設定した。社会情勢等により現年課税分の調定額は増減するため、市税収入額は指標としていない。目標値は従来の本市収納率をもとに、県平均に近づけるべく段階的な上昇を考慮したものである。引き続き県平均を目標とする設定は適切である。実績値は、収納率が向上し、単年度目標を達成できた。日頃の徴収業務の努力が影響したと考えられる。滞納繰越分の収納率については、困難事案の割合が増え、目標値を超えることができなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 01・02については市の財政の根幹を成すものであり、03については日中・平日の来庁が困難な利用者に対して、01・02を適切に補完する事業であるため、全ての事務事業は基本事業の意図である「市税等を公平に収納すること」「財源を確保すること」を達成するために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 地方税の徴収は、日本国憲法による租税法律主義の原則（84条）、地方公共団体の自主財源権（94条）に基づき、地方自治法第233条、地方税法第2条により「地方税を賦課徴収することができる」とされている。また、地方税法第3条（地方税の賦課徴収に関する規定の形式）により、秩父市税条例を制定し市税等収納事務を行っているものであり、一部事業を除き民間委託は難しい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和6年度の埼玉県の方針として現年度課税分の徴収を重要視する旨の通知があり、本市についても埼玉県と同様に現年度課税収納事業を重点化する。現年度課税収納事業を重点化することにより、滞納繰越分の繰越金額を抑えられるという効果がある。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	埼玉県作成の分割納付取扱モデル基準を参考に、分割納付に関する基準を作成し、分納相談を受けた際の対応の統一化を図る。	<p>ちちぶFMやデジタルサイネージなどを使用し、納期のお知らせを行い、着実な納付を促す。</p> <p>毎月各税の納期限をお知らせすることで、現年度課税分の納期限内納付の促進や納め忘れ対策ができた。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	引き続き預貯金等電子化照会サービス「pipitLINQ」を利用し財産調査を行い、差押や執行停止など、速やかに着手する。	<p>「pipitLINQ」というサービスを利用し、預貯金調査のオンライン化に取り組む。「pipitLINQ」のサービスを利用することにより、各銀行からの調査結果の回答が早くなり、滞納整理にすぐに取り組むことができる。</p> <p>預貯金等電子化照会サービス(pipitLINQ)を導入し、財産調査の回答期限が短縮されたことで、差押や執行停止など、速やかに着手することが可能となった。</p> <p style="text-align: right;">改善状況 ○</p>
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	高額滞納事案の早期解決のため、事案ごとに滞納整理方針を定め、納税折衝・財産調査にて担保力を見極め、滞納処分停止・差押財産の換価を進める。県・市による不動産共同公売などを実施し、差押不動産の換価処分に取り組む。	<p>高額滞納事案の早期解決のため、事案ごとに滞納整理方針を定め、納税折衝・財産調査にて担保力を見極め、滞納処分停止・差押財産の換価を進める。県・市による不動産共同公売などを実施し、差押不動産の換価処分に取り組む。</p> <p>高額滞納事案は、調査に基づいた執行停止を重点的に行うなど、県のアドバイザー制度を活用しながら適切な滞納整理を進めた。また、感染防止対策を徹底した上、必要に応じて市外・県外にも足を延ばし調査・臨宅を行い、積極的な納税交渉を行った。令和5年度の不動産共同公売の事案は無かった。</p>
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
滞納者への取り組みに対する効果は、市税を完納している納税者が、今後も不公平感を抱かず市税納付に協力いただけることである。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江野純夫	電話番号 0494-22-2210
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	03070001	担当課所名	契約課
基本事業名 契約事務			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	2	財政運営
	施策	-	(内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要
常に公平・公正な入札・発注ができるように心がけて業務を実施するとともに、地元企業育成のため、市内業者で不可能な案件でない限り、市内業者を優先に発注し、受注機会の向上を図る。また、埼玉県電子入札システムや契約管理システムを活用し、登録業者及び契約手続き等の管理を行い、適正な契約事務を行う。

対象 市で実施する発注・契約事業及び市職員・業者
意図 (対象をどのようにしたいか) 公平・公正な入札・契約ができるような環境を整えた上で、地元業者への発注機会を増やせるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内業者発注率(契約課取扱 市内業者対応可能分)	市内業者契約件数 / 発注業務件数	成果指標 %	99.5	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額			
01	契約管理事務	2,941,231	1,033,172	13,672,000	指標	C	
02	工事等入札契約手続事務	0	0	0	活動指標	B	
03	物品購入等契約手続事務	0	0	0	活動指標	C	◎
04	業者選定委員会開催事務	0	0	0	活動指標	B	○
05	工事入札参加登録業者管理事務	0	0	0	活動指標	B	
06	物品等入札参加登録業者管理事務	0	0	0	活動指標	B	
07							
08							
09							
10							
11							
12							
13							
14							
(参考) 最終予算額(円)		3,528,000	1,097,000				
事業費の合計(円) (A)		2,941,231	1,033,172	13,672,000			
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他特定財						
	一般財源	2,941,231	1,033,172	13,672,000			
	正規職員	業務量 6.35人	6.30人				
	人件費(B)	36,885,823	37,081,857				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 0.23人	0.00人				
	人件費	534,005					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		39,827,054	38,115,029				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	D	x	x	x	x	x
縮小	x	x	x	C	x	x
維持	x	x	B	A	x	x
拡大	x	x	C,B	B,C	C	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？地元企業の発注機会を増やせるようにすることが意図であるので、市内業者発注率を指標としたことは妥当であると考える。すべての案件について市内業者に発注できれば地元の業者の育成にもつながるため100%を目標値とした。目標値の100%をR5年度は達成できたので、今後も継続的に推進していきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 契約事務を進めるうえで、迅速かつ適正な入札・契約を行うこと、また、公平・公正な業者選定、そして、入札参加登録業者の管理は必要であるため、構成した事務事業に問題はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公共調達には市町村の責務であり、入札、契約事務の制度上、発注者側しか知りえない項目、内容もあり、市が発注する建設工事、物品購入等の契約業務は、他の団体で行うことは極めて難しい。こうしたことから、公共調達に係る契約事務は、それぞれの地方公共団体でしか進められない事務である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番03事業については、R7年度から県の共同受付へ移行することが決定し、それに伴い物品等の発注業務の方法に大幅な変更等(特に委託業務について指名の選定方法の検討が必要となる)が予想されるため重点化した。枝番04事業については、03事業の発注業務の検討に際して、選定委員会による意見聴取や意識統合が必要となることから重点化した。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
<p>予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>担当課の物品購入について、権限の拡大(購入金額の引き上げ)による問題がみられないため、再検討する。また、入札参加申請が県との共同受付へ移行することに伴い、従来担当課で実施してきた業務委託の一部を契約課で実施可能かを検討する。 公共工事の施工の時期の平準化に関する取組(債務負担行為の活用、柔軟な工期の設定等)について、他自治体の新たな取組を参考にしながら、秩父市でも取り入れられる取組を検討していく。</p>	<p>4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 担当課の物品購入について、権限の拡大による問題がみられないため、権限の拡大の再度引き上げについて、公平性を確保することを考慮し再検討する。 公共工事の施工の時期の平準化に関する取組(債務負担行為の活用、柔軟な工期の設定等)を検討する。 担当課の物品購入の権限拡大は現状未実施であるが、これと引き換えに、従来担当課で実施してきた業務委託の一部を契約課で実施するか今後検討の必要がある。 平準化の取組については、ゼロ債務負担行為の活用や積算の前倒し等により、早期の発注を心がけている。</p> <p>改善状況 △</p>
<p>予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案</p>	<p>物品の入札参加資格申請について、R7年度から県の共同受付に移行するため、大幅に審査事務が改善される見込みとなる。それに伴い、物品・役務においても工事と同様に電子入札の導入が可能な状態となるため、今後試験的な運用を行いながら、本格導入を目指していく。</p>	<p>物品の入札参加資格申請について、県の共同受付への参加時期をR9年度目指していたが、郡内自治体の状況によりR7年度に早まる可能性がでてきた。そのためR6年度には、システム改修や共同受付への参加に向けての予算措置及び例規改正などを行う必要がある。 R7年度からの移行が決定し、R6年度中には、システム改修や例規改正、審査体制の変更などを実施していく。</p> <p>改善状況 △</p>
<p>中長期的(3~5年)に取り組む改善提案</p>	<p>県では電子契約の本格導入を開始したため、秩父市でも導入の可能性を検討していく。導入によるメリット・デメリットを検証しながら、秩父市に最適な方を研究していく。</p>	<p>契約課以外の担当課で執行する業務委託や物品購入のうち競争性のあるものは、法令を遵守し、期間入札等で執行できるように継続的にサポートする。</p> <p>例年どおり3年目研修で契約事務研修を実施。また、担当課案件の開札立会や各課からの問い合わせ対応により、適正な契約事務の執行をサポートしている。</p>
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 県と共同で入札参加資格申請の受付を実施することにより、工事と同様に電子入札が可能となる。市・登録業者双方の事務効率の改善が見込まれるが、業者による有料カードの取得等環境としての不足部分が残るため、電子入札への移行は時期や方法等検討を要する。受付方法の変更により、インターネットへの接続環境が必要となるため、小規模な事業者でも登録が可能となるように検討したい。</p>		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	浅香 恵里子	電話番号 25-5216
----------------------	--------	-----------------